

東松道整発第1020003号
平成20年10月20日

国土交通省道路局長

東松山市長 坂本 祐之輔

今後の道路行政についての意見・提案の提出について（回答）

平成20年9月19日付け国道企第37号で依頼のありました事項について別紙のとおり、回答いたします。

今後の道路行政についての意見・提案

様式①

①道路行政全般について改善すべき点、要望や提案など

埼玉県東松山市

1. 東松山市は松山地区の道路整備を優先的に取り組み、あわせて副次拠点である高坂地区まちづくりを進めています。高坂駅の東口地区における道路整備は、高坂駅前通線ほか5路線の骨格道路を土地区画整理事業により効率的かつ効果的に整備をする必要があります。しかしながら土地区画整理事業の推進には、近年の地方財政状況の悪化と土地価格の低迷等が響き、長期化が避けられず体力的に困難を生じております。長期化は、事業メリットの早期発現を阻害するばかりでなくコスト増大を招く悪循環となってしまいます。国におかれましては、充分な道路財源を確保していただきたいことが最重要ですが、併せて事業に着手し停滞を続ける土地区画整理事業等に対し早期終息を図れる政策や技術支援、人材提供等を要望いたします。
2. 本年は、道路特定財源の一般会計化が特に議論された年ですが、併せて洞爺湖サミットの開催も含め自然環境保護もグローバルな重要施策となっています。このことから地球規模での温暖化防止にあたっては、大部分の温室効果ガスや硫黄酸化物、窒素酸化物などの発生源は、主に自動車の排出ガスが占めていることを考慮すれば、揮発油税や自動車重量税の一部を環境対策に回すことは理屈のあることと思われます。
3. 道路行政については現在の自動車中心から人を中心とした道路の構造変換を図り、安全で安心な歩行者道や自転車道の整備を促進する。
4. 近年、大規模地震や局地的集中豪雨等の災害が頻繁に起こっていることから、特に重要なライフラインとして防災機能を強化した幹線道路、河川や鉄道の橋りょう等の改修や耐震補強が早急に求められており、政策的な支援が望まれます。
5. 社会全体が拡大成長型から縮小成熟型への急速に転換を進めるなかで、道路についても新設から維持改良への転換を進めなければならないと考える。
6. 行財政改革の推進の中で位置付けられている地方分権について、道路行政も積極的に進めるべきではないか。
7. 様々な施策の中で建設重点から人や環境を最優先した方がよいのではないか。道路よりも福祉や環境に財源を多く使うべきではないか。

今後の道路行政についての意見・提案

②-1 地域の現状と抱える課題

様式②

埼玉県東松山市

○ 現状

1. 住民から生活道路の整備要望が多い。
2. 既存施設の維持管理費用が拡大している。
3. 災害に対応した道路改修が進まない。
4. 縮小成熟型経済、高齢化人口減少等の急激な社会情勢の変化に道路事業計画の変更ができない。

○課題

1. 市財政が厳しく、予算が不十分のため整備ができない。
2. 人的確保が難しい。

今後の道路行政についての意見・提案

様式③

②－2 地域の目指すべき将来像

埼玉県東松山市

東松山市は「未来へつなぐ安心・安全・人づくり」を基本理念に1. 未来を育む地域づくり（子育て／教育分野）2. 地球にやさしい地域づくり（環境の分野）3. 支えあう地域づくり（健康／福祉の分野）4. 危機に強い地域づくり（防災／防犯の分野）5. 快適な地域づくり（都市基盤整備の分野）6. 自己表現できる地域づくり（生涯学習／地域交流の分野）7. 活力ある地域づくり（経済／観光の分野）の7つ施策の柱として地域づくりを進めています。

これを道路行政にあてはめてみると、1. 安全な通学路 2. 環境に良い道路 3. バリアフリー化の推進 4. 災害に強い安全な道路 5. 都市施設としての道路 6. 文化や地域交流のための道路 7. 産業振興に繋がる道路等が例に考えられる。

このように道路は、施策それぞれに密接に関連しており、地域づくりに必要なものである。

今後の道路行政についての意見・提案

様式④

③ 道路施策の重点事項（代表事例、期待する効果や評価等）

埼玉県東松山市

<input type="radio"/> 重点事項	<input type="radio"/> 代表事例	<input type="radio"/> 課題	<input type="radio"/> その他
地域活力の向上	企業誘致に伴う関連道路整備	地方財政向上に大きく期待できるが、民間事業のスピードや柔軟性に行政側が充分に対応できていない。	